

5. 「ソーシャル・キャピタル」：スポーツ論への可能性

鬼丸 正明

0. はじめに

昨年、政治学の分野で評判になっていたロバート・パットナムの『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』（柴内康文訳）柏書房、2006年）が翻訳・刊行された。パットナムのソーシャル・キャピタル論は、日本の地域スポーツ論やスポーツ経営学でも関心を集めつつある（黒須、2006）が、それらの分野のみならず、世界のスポーツ社会科学で大きな影響力を与えうる理論と思われる。本論文ではパットナムの理論を検討し、その意義と問題について考える。

・パットナムの「ソーシャル・キャピタル」論

ロバート・D・パットナム Robert D. Putnam は、1941年米国生まれのハーバード大教授。アメリカ政治学会会長も務め、国家安全保障会議スタッフ、国務省顧問も務めた。

『孤独なボウリング』（Bowling Alone :The Collapse and Revival of American Community, Simon&Schuster,2000.）はアメリカでベストセラーとなり社会的な影響を与えた書であるが、1995年の次の雑誌論文が原型となっている。

Putnam,R.D., 'Bowling Alone :America's Declining Social Capital', Journal of Democracy,vol.6,no.1,1995.（「ひとりでボウリングをする——アメリカにおけるソーシャル・キャピタルの減退」（坂本治也・山内富美訳）宮川・大守 2004）

この論文は大きな反響を呼び、賛否両論沸き起こった。これらの反応に答えながら新たな資料を加えてまとめられたのが2000年の『孤独なボウリング』である。この書の基本的な主張は雑誌論文の方に簡潔にまとめられているので、本論文では1995年の雑誌論文の方を中心に報告し、各論

点で必要な場合、書物の方から補うこととする。

（「social capital」の訳語はまだ定まっていない。原語どおりに「社会資本」とする訳語もあるが、「社会資本」は、水道、電気や道路などの経済のインフラを指す日本独自の概念として使用されており、混同をまぬがれない。「社会的資本」「社会関係資本」という訳語もあるが、本論文では「ソーシャル・キャピタル」を用いることにする。）

1. 「ひとりでボウリングをする」概略

）雑誌論文の要約

以下、雑誌論文を要約する。

アメリカは民主主義のモデルとしてみなされてきた。しかし、アメリカ市民社会の活気が過去数十年の間に著しく失われてきている。

トクヴィルは1830年代にアメリカを訪れたとき次のように指摘した。

「すべてのアメリカ人は年齢、社会的地位、気質のタイプを問わず、絶えず団体を形成している。…私の見解では、アメリカにおいて知的で道徳的な団体ほど注目に値するものはない。」（トクヴィル『アメリカの民主政治』）そして民主主義と市民的結びつきの関連に注目した。ネオ・トクヴィリアンと呼ばれる社会学者はその視点を継承し以下のように指摘する。

・社会制度や公共生活の質は市民的積極参加の規範とネットワークから実に強い影響をうけている。教育・貧困・失業・犯罪・健康問題は市民が積極的に参加するコミュニティでは良好である。

・発達途上国のみならず西洋でも緊密な個人間及び組織間ネットワークの存在は、高度に効率的で柔軟な生産システムを形成させる重大な要因である。

・代議政にも市民的積極参加の規範とネットワークは強い影響を与えている。統治に成功している地域であるか否かは、投票率、新聞購読者数、合

唱団やサッカークラブの数などをみるとわかる。

「事実、組織化された互酬性と市民の連帯感で結ばれたこれらのネットワークは、社会経済的な近代化に伴って生じる現象であるどころか、近代化の前提条件であったことを歴史的分析は示している。」(パットナム、2004、58 頁)

これらの現象を理解するための共通枠組みが、「ソーシャル・キャピタル social capital」である。「ソーシャル・キャピタル」とは、相互利益のための調整と協力を容易にする、ネットワーク、規範、社会的信頼のような社会的組織の特徴を表す概念である。」(パットナム、2004、58 頁)

ソーシャル・キャピタルの十分な蓄積に恵まれているコミュニティは次の特徴をもつ。

- ・市民的積極参加のネットワークが一般化された互酬性という強固な規範を促進し、社会的信頼の出現を助長する。
- ・経済的・政治的交渉がそのネットワークに埋め込まれた場合、日和見主義に対するインセンティブは減少する。
- ・現存する市民的積極参加のネットワークは過去において成功した協働の経験が具現化したものであり、将来の協働に役立つ文化的ひな型となる。
- ・相互作用の緊密なネットワークは参加者の自我意識を拡張し、「わたし」という意識から「われわれ」という意識へ発展させる。

ではアメリカにおけるソーシャル・キャピタルの現状を調べてみよう。

市民的積極参加の領域で何が起こったのか

政治参加のパターンの変化は民主主義の問題と直接に関連する。

まず投票率が、60 年代から 90 年代まで約 4 分の 1 低下している。親の時代には習慣的自発的に果たされていた市民としての最低限の務めが放棄されている。そして町や学校関連の公的な集会への参加が、73 年から 93 年まで 3 分の 1 強も減少しており、政治集会や政党活動への参加も減少している。

「この 20 年間で平均的な教育水準——これは個人レベルの政治参加を最もよく予測する変数であ

る——が急速に向上してきたにもかかわらず、アメリカ人の政治や政府への直接的積極参加は、過去 1 世代で確実かつ急激に減退していることが...うかがえる。ここ 10 年から 20 年の間に、毎年何百万人以上の人々が自分のコミュニティに関係する事柄から一切手を引いてしまったことになる。」(パットナム、2004、60 頁)

アメリカの組織加入の実態を具体的にみてみると、女性は、教会関連の団体、学校関連の団体、スポーツ関連団体、文芸団体等に、男性はスポーツクラブ、労働組合、友愛団体、退役軍人会、社会奉仕団体等々に参加している。

宗教団体への所属はアメリカで最も一般的な団体加入の形態で、アメリカは(トクヴィルの時代以上に)驚くほど宗教的な社会であるが、60 年代を通じてそれが低下し、毎週教会に行く人も、50 年代末 48%→70 年代初頭 41%に減少した。労働組合も労組組織率(非農業部門)が 53 年 32.5%→92 年 15.8%に減少した。組合集会所の連帯感、老人たちの薄れゆく記憶の一部となっている。PTA は 20 世紀のアメリカでとりわけ重要な市民的積極参加の場であったが、1964 年 1200 万人→82 年 500 万人と減少している。「恒常的にボランティアをしている人」は 74 年 24%→89 年 20%で、およそ 6 分の 1 減少している。「要するに多くの主要な市民組織は、今世紀の大半を通じて着実に拡大した後、この 10 年ないし 20 年の間で、急速かつ大幅な会員数の減少をほぼ同時に経験したのである。」(パットナム、2004、64 頁)

私にとって、現代アメリカの市民参加の衰退を示す証拠の中で、最も意外で当惑させるものだったのは「以前と比べて、今日より多くのアメリカ人がボウリングをするようになっているが、各地に存在する組織されたクラブに入ってボウリングする人は、この 10 年ほどの間に激減しているということである。」(パットナム、2004、64 頁)

1980 年から 1993 年までボウリング人口は 10%増加している。しかし逆にこの間クラブに入ってボウリングする人は 40%減少しているのである。これは些細な事例ではない。

「1993 年の一年間で少なくとも 1 回ボウリングにいったアメリカ人は約 8000 万人であり、この数字は 1994 年の連邦議会議員選挙で投票した人の数をおよそ 3 分の 1 以上も上回る数である。定期的に教会へ行くと答えた人とほぼ同じ数でもある。」(パットナム、2004、64 頁)

経済効果からみれば、これはボウリング経営の悪化につながる。クラブのメンバーは一人でプレイする人の 3 倍もビールやピザ(これはボウルやシューズよりボウリング場の収益を左右する)を消費するからである。また社会効果からみれば「ビールやピザを片手に、時には市民的な会話を交えつつ、ボウリングを通じて社会的交流を行っていたことこそが重要なのである。」(パットナム、2004、64 頁)ボウリングチームは消え行くソーシャル・キャピタルの一形態を例証している。

反対の傾向

増大している市民組織も存在している。

例えば、全米規模の環境団体、全米退職者協会(会員数 60 年 40 万人→93 年 3300 万人。カトリックに次ぐ世界最大の民間組織)、非営利組織、「アルコール中毒更正会」などの支援団体である。しかし 1967 年から 1993 年の間の一人当たりの加入団体数を見てみると、大卒者 2.8→2.0(26%減)、高卒者 1.8→1.2(32%減)、就学年 12 年未満 1.4→1.1(25%減)となる。「アメリカ社会のすべての教育水準において(それゆえ、すべての社会水準において)、加入団体数の平均値は過去 4 半世紀の間に約 4 分の 1 近く低下している。」(パットナム、2004、68 頁)要するにアメリカにおけるソーシャル・キャピタルは過去 1 世代で大幅に減退したことがわかるのである。

良好な近隣関係と社会的信頼

家族は、最も基本的な形態のソーシャル・キャピタルであるが、その絆の弱体化をしめす証拠は大量に存在する。また第二のインフォーマルなソーシャル・キャピタルである近隣関係についても、近所との交流が過去 20 年間で着実に減少している。また、社会的信頼も減少し、「他人は信頼できる」と答えた人が、60 年 58%→93 年 37%になっ

ている。

社会的信頼と団体加入との間には緊密な相関関係がある。団体加入の度合いが大きいほど社会的信頼も大であることは、どの国や時代でも見出される事実である。信頼と積極参加はソーシャル・キャピタルの 2 つの側面なのである。二つの側面において、アメリカは 90 年代においてさえ国際的にみれば比較的高いレベルにあるといえる。しかし同程度の衰退が 4 半世紀続くとすればアメリカは世界の中位レベル(現在の韓国・ベルギー・エストニア)に落ち、あと 2 世代続けば、今のチリ・ポルトガル・スロベニアのレベルまで落ちる。

なぜアメリカのソーシャル・キャピタルは減退していくのか

このように過去 2~30 年の間に市民参加と社会的つながりを減少させる何かが起こった。その何かについては、例えば「女性の労働参入」、「流動性」(自動車の普及、郊外化)、「その他の人口学的変化」(婚姻率の低下、離婚率の上昇、少子化、実質賃金の減少など、アメリカ経済の規模の変化)、「技術革新に伴う余暇の変化」という解釈が考えられる。そして「この大変化を引き起こした最も明白でおそらく最も影響力のあった機器は、テレビである。」(パットナム、2004、72 頁)

何をすべきなのか

アメリカにおける民主主義の混乱は、ソーシャル・キャピタルの衰退と関連しているのではないかと推測できる。「われわれがアメリカのより大きな課題として取り組むべきことは、どのようにして社会的つながりにとって有害なそのような傾向を逆転させ、市民的積極参加や市民的信頼を復活することができるかを真剣に考えることである。」(パットナム、2004、75-6 頁)

雑誌論文と書籍『孤独なボウリング』の差異

以上が、雑誌論文におけるパットナムの議論である。この 5 年後にパットナムは書籍『孤独なボウリング』を刊行する。書籍版は雑誌論文での論点を豊富な資料で裏付けて説明しており、分かりやすさは増している。ただスポーツ論に関してい

くつかの点で補充拡大した箇所がある。

・メディアスポーツの影響への注目

60年代以降、スポーツ観戦は急速な伸びを示している。テレビ視聴の影響で、スポーツイベントの観客は倍増している。無論、フットボールの観客席に友人と一緒に座ることはコミュニティ上は生産的であり、あるチームの勝利によって（また敗北によって）熱狂を分かち合ったという感覚はある種のコミュニティ感覚を生み出しうる。しかし「以前政治の領域で見た積極的参加と消極的観戦の間のバランス変化が、スポーツという領域でも同じく観察されることは印象的である。フットボールでは、政治同様、チームプレイを見ることは、チームでプレイすることと同じではないのである。」（パットナム、2006、132頁）

見るが増え、することが減ったという現象は米国の他の領域でも現れている。1986年から1998年まで教会出席は10%減り、美術館へ行くことは10%増加した。家での歓待は4分の1減少し、映画へ行くことは4分の1増加、クラブ会合への出席は3分の1減少し、ポップ/ロックコンサートへ行くことは3分の1増加した。

「する文化の低下（バンドやピアノの周りに集まること——過去には社会的関与の典型例）は殆どの文化に見られる。楽器演奏の平均回数は、1976年には年平均6回から1999年には年平均3回に半減し、若年世代の音楽レッスンも減少、世帯で楽器を演奏する者は1978年51%から1997年38%に減少した。

「食事時の会話は減少し、互いの行き来も少なくなり、くだけた社会的相互作用を促進してきた余暇活動への参加をしなくなり、「見る」時間（...）の増大の一方で、「する」時間は減少した。.....単に「善行のための」市民活動に関わらなくなったのではなく、インフォーマルなつながりすらも行われなくなったのである。」（パットナム、2006、133頁）と指摘している。

・ソーシャル・キャピタル衰退に対するテレビの影響

雑誌論文ではソーシャル・キャピタル衰退の原

因を4点挙げていた。それは書籍版でもかわらないが、「世代的効果」とテレビという2つの要因に、より重点が置かれている。特にテレビが参加活動を阻害する理由として、（ ）「余暇の時間が限られているとすれば、テレビを多く視聴すればするほど、参加活動に費やす時間はそれだけ少なくなる。（ ）テレビにはそれ自体社会参加意欲を低下させるという心理的な影響がある等々の問題をパットナムは指摘している。

2. パットナム理論の展開

パットナムの理論の中心は「ソーシャル・キャピタル」論にあり、彼の理論に対する議論も同概念を中心に展開されている。「ソーシャル・キャピタル」概念が提起されたのは『哲学する民主主義』（河田潤一訳）NTT出版、2001年。原典 *Making Democracy Work : Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton UP, 1993.）においてである。

次に同書を要約し、そこでのソーシャル・キャピタル論を検討する。

）『哲学する民主主義』要約

本書はイタリアの州制度改革がもたらした変化について考察したものである。

イタリアでは1970年から地方分権が始まり、産業政策や保育制度など様々な権限が州政府に移管された。しかしどの州にも同じ権限が移管され、同じ制度が導入されたにもかかわらず、その後の「制度パフォーマンス」は大きな差がついた。あらゆる指標において北部諸州が、南部諸州に比べその応答性や効率性において優秀なパフォーマンスをおさめたのである。

この統治の成否を左右したのは、近代化論者が指摘するような経済発展の度合ではない。そこで、もっとも重要だったのは「市民共同体 civic community」である。スポーツ・文化団体などの結社の数、新聞購読率、国民投票への参加度という指標を調べてみると、その指標が高い州が優秀な制度パフォーマンスを示していたのである。

この市民共同体の南北格差の起源は中世イタリ

アの歴史にある。12 世紀のイタリアに南北で対照的な統治形態が現れた。北・中部では自治的な都市国家が生まれ、南部では専制的なノルマン国家が生まれた。南部では縦の位階構造ができあがったが、北・中部では横の水平的なネットワークができあがった。そこでの対照的な政治文化が今日の市民共同体の差異をもたらした。

市民共同体はなぜ統治の成否を左右するのか、ここで問題となるのがソーシャル・キャピタルである。ソーシャル・キャピタルとは「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」(パットナム、2001、206-7 頁)をいう。メンバー同士が信頼しあっていれば、社会の効率はあがる。ソーシャル・キャピタルがコミュニティに多く蓄積されていれば、人々の自発的な協力が促進されて民主的で効率的な社会運営が齎され、制度のパフォーマンスも向上する。少なければ社会の問題は非効率で、強制執行でしか解決されない。イタリアの南北で民主主義の定着に差がみられたのは、市民共同体に蓄積されたソーシャル・キャピタルの差によるのである。

このようにパットナムは主張した。

『哲学する民主主義』と『孤独なボウリング』

以上のような『哲学する民主主義』の主張に対して多くの議論が起こったが、最も批判された部分が、アメリカの民主主義をモデルにしている部分と、ソーシャル・キャピタルの起源を中世イタリアに求めた部分(つまりソーシャル・キャピタルに恵まれた社会は何世紀もその恩恵を受けるが、恵まれない社会は何世紀もそこから脱却困難であるという主張)である。

この批判を受けて、パットナムは研究の対象をアメリカに置き、そしてソーシャル・キャピタルは数十年で変動しうることを主張したのが、1995 年の雑誌論文「ひとりでボウリングをする」(と 2000 年の『孤独なボウリング』)である。

そして、雑誌論文では、いかにしたらソーシャル・キャピタルの衰退から再生しうるかについて

は、論じてなかったが 2000 年の書籍版『孤独なボウリング』においては、それに言及している。

パットナムは、19 世紀末から 20 世紀初頭の「金びか時代」「革新主義時代」といわれている時代が今日のわれわれと非常によく似た時代であると指摘する。南北戦争、産業革命、都市化、そして移民の巨大な波が米国コミュニティを変容させた。しかし、この時代にアメリカ人は歴史上最も多くの結社を作り上げた。

組織構築の「ブーム」に学び、再び「ブーム」を起こそう。これがパットナムの結論である。

「ヘンリー・ウォード・ビーチャーの「ピクニックを増やそう」という一世紀前の助言は、今日において馬鹿げたものでは全くない。皮肉なことだが、われわれはそうすべきである。」(パットナム、2006、513 頁。ビーチャーは 19 世紀の宗教家。宗教活動の拡大のためにまず「ピクニックを増やそう」と呼びかけた。)

・ソーシャル・キャピタル論の意義と問題

1. ソーシャル・キャピタル論の社会的影響

「ソーシャル・キャピタル」論が社会的に注目された背景には、パットナムの提起と同時期に、世界銀行や OECD が「ソーシャル・キャピタル」に基づく政策を提起し、またイギリスやアイルランドなどの政府がソーシャル・キャピタルに基づく政策を開始していることがある。

世銀が「ソーシャル・キャピタル」に注目した背景は、1980 年代から 90 年代の世銀の方針「ワシントン・コンセンサス」(規制緩和、民営化、貿易・金融自由化、市場開放等々)に対する批判にあり、ここから持続可能で、民主主義的な政策目標、「人間の顔をした調整」へ政策変更した。

世銀のソーシャル・キャピタルについての主な行動プログラムは次のとおりである。

融資対象国の諸制度をよく理解し、銀行の融資がソーシャル・キャピタルを弱めないようにする、世銀のプロジェクトにおいては、ソーシャル・キャピタルと協力し、市民社会を強化する

ことに貢献する、) 市民社会と政府の相互作用を促進し、市民の自由と政府の透明性を高め、対象国のソーシャル・キャピタルの育成のための環境を整える、.....

以上のような世銀の取り組みは世界中の政府・自治体や市民・研究者にソーシャル・キャピタルへの関心を高めるだろう、と指摘されている(宮川、2004)。

また OECD もソーシャル・キャピタルに注目し、その測定化の作業を開始している(辻中、2003)。

日本の内閣府国民生活局は 2003 年に『ソーシャル・キャピタル——豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて——』という調査報告書を刊行し、日本におけるソーシャル・キャピタルの現状を調査し、政策に反映させる方向を模索し始めている。

また、上記報告書の研究会の委員長をつとめた阪大の山内は『NPO 入門(第 2 版)』(2004)の中で「ソーシャル・キャピタル」についてのコラムをもうけ、「政策的にもソーシャル・キャピタルの動向を注視していく必要がある」(山内、2004、68 頁)と述べている。

2. ソーシャル・キャピタル論の検討

)「ソーシャル・キャピタル」論の意義

パットナム「ソーシャル・キャピタル」論の意義は、市民社会における非政府・非企業の「非営利セクター」の重要性を強調した点にある。

「非営利セクターをめぐる政治学的研究としては、一九八〇年代前半頃からヨーロッパの研究者において取り上げられたり、あるいは国際関係論においても、一九八〇年代から非政府アクターの重要性は指摘されてきた。パットナムの業績は、このような研究に対して政治学的な正統性を与え、またその発展を促すものであったといえる。実際パットナムの研究をうけて、一九九〇年代以降、非営利セクターの研究は大いに刺激され、急速に発展している。」(鹿毛、2002、111 頁)

パットナムの研究は、非営利セクターの役割を強調する「新しい福祉国家」論「ポスト福祉国家」

論の潮流の中に位置づけられうる。ギデنزの「ソーシャル・キャピタル」評価もこの文脈で理解できる(ギデنز、2003)。

日本の福祉国家論の中ではパットナムへの言及はまだ少ない。が、徐々に現れつつある。

「「社会資本」はアメリカ・モデルに対抗するヨーロッパ社会経済モデルの鍵となる概念となっている。「社会資本」はフランスの社会学者ピエール・ブルデューやアメリカの経済学者ジェイムス・コールマンによって提唱され、アメリカの政治学者ロバート・パットナムがイタリアの南北格差を「社会資本」の概念を駆使して分析した『哲学する民主主義』で急速に普及した。日本のようにアメリカ・モデルに盲従するのではなく、ヨーロッパでは雇用と社会保障を重視してきたヨーロッパ社会経済モデルのメリットを生かしながら、歴史の転換点に対応した新しいヨーロッパ社会経済モデルを模索している。人間の絆ともいべき「社会資本」は、その基軸となる概念である。(神野、2005、27 頁)という評価も出てきている。

そして、とりわけパットナム理論のスポーツ論への意義は、「非営利セクター」の中でも、特にスポーツクラブのような草の根の組織を、マクロな政治過程の中で中核的な役割を果たすものと規定した点にある。

「このような草の根レベルの組織は、古くは一九四〇年代におけるラザースフェルドなどの政治運動の研究において注目を集めたものの、長らく政治学において中心的な分析対象とされることはなかった。パットナムの研究は、このように長い間、政治学において光を浴びることのなかった、日常的な草の根ネットワークの政治的な重要性を再発見するものであったといえる。」(鹿毛、2002、111 頁)

)「ソーシャル・キャピタル」論の問題

パットナムの「ソーシャル・キャピタル」概念に対しては、概念の多義性(例えば「信頼」「規範」「ネットワーク」という異なる次元の要素を同じ概念の中に詰めこんでいるという批判)について、

そして「資本」という概念の妥当性について（例えば「信頼」は定量化困難だという批判）よく批判されている（Baron et al, 2000）。

また、テレビというメディアに対するきわめて保守的な理解も、われわれとは大いに異なると指摘しなければならないだろう。

そして思想的に見れば、人々の社会的ネットワークをコミュニティ再生の鍵と見なすパットナムの思想は、コミュニティアリズム（共同体主義）に分類することができる（コミュニティアリズムとは、現代アメリカの問題を個人主義的なリベリズムによるものとみなし、コミュニティのもつ共通善によってそれらの問題の克服をめざす思想である（藤原、1993）（菊池、2007））。

コミュニティアリズムとソーシャル・キャピタル論の次のような差異を強調する論者もいる。

）自発的結社としてのコミュニティ

パットナム「ソーシャル・キャピタル」の実体となっているコミュニティは地域でなく、自発的結社である。

）徹底した実証主義と科学的方法論

パットナムの理論は科学的な実証研究で、（哲学的な——鬼丸）コミュニティアリズムとは異なる。

）公共性の合理的選択論的解釈

パットナムは公共性を個々人の「利他的態度」や「公德心」のように本質主義的に考えず、あくまで社会的文脈下での合理的選択の結果とする。

）共同性の基盤

コミュニティアリズムの共同性は漠然としたものだが、「ソーシャル・キャピタル」の共同性の基盤は「顔と顔を突き合わせる」関係を伴う開かれたネットワーク（自発的結社による水平的ネットワーク）である。（坂本、2003）。

が、坂本の指摘にも関わらず、パットナムの思想は多くの論者によってコミュニティアリズムに分類されており、過去に対するノスタルジアや民主主義の基礎を「信頼」におく点において「非常に保守的である」（デランティ、2006、117 頁）と見なされてもいる。

その点で、コミュニティのもった他者に対する

排除や不寛容、内部における差別構造という問題について（パットナムはその問題を「暗黒面」として認めてはいるものの）深刻に向き合い考えていない、コミュニティ内部の抗争や、多文化主義的な現実と向き合っていないという批判がコミュニティアリズムに対して向けられている（デランティ、2006）ことを看過してはならないだろう。

ただし、ここでコミュニティアリズムを保守的な思想として切り捨てることは一面的といえる。

宇賀はコミュニティアリズムの思想的源泉のひとつを、初期アメリカ社会主義、特に 19 世紀アメリカで展開されたフリーエ主義者たちの「アソシエーションイズム」に求めている（宇賀、1995）（その意味で、マルクス主義者から「コミュニズムからコミュニティアリズムへ」という提起が成されることも理解できないことではない（青木、2002））。われわれは、市民による自発的結社やネットワークを社会形成の鍵と見なすパットナムやコミュニティアリズムの思想に（その保守性を認めつつも）ある種の思想的可能性もみるべきであると考ええる。

とはいえ、「ソーシャル・キャピタル」論の社会的影響力をもった背景は、そのような保守思想としての意義と同時に、世銀や OECD が展開した社会・開発政策的な意義があった。「ソーシャル・キャピタル」論の検討は、後者の今後の政策的な展開を視野に入れて改めて慎重に成される必要があるだろう。

．おわりに

日本は（ドイツと同様に）高信頼社会である（フクヤマ、1996）か、信頼感情の低い社会である（山岸、1999）か、まだ定説はない。日本が「ソーシャル・キャピタル」の蓄積されている社会か否か、先の内閣府の調査のように始まったばかりである。今回はパットナム自身の理論の検討を行ったのだが、この理論がいかに国際機関や政府・自治体に受容されていくのか、そして日本のスポーツにいかなる影響を与えていくのか、注目していきた

い。その際、坂本の指摘するように日本のスポーツクラブの「強制性」「抑圧性」「縦構造」を「ソーシャル・キャピタル」論がいかに関じていくかに注意すべきだろう（坂本、2003、209頁）。

パットナムは自分の本が広く受け容れられた理由として「多くの普通の米国人のこころの中に形成されはじめていた不安をはっきりと表現した」から（パットナム、2006、556頁）と述べているが、その不安の原因は新自由主義的グローバリゼーションによる、格差の拡大とそれによる社会分断である（酒井、2001）。

ソーシャル・キャピタル論は従来の人文・社会科学の様々な試みと接合する理論的可能性をもっている（例えば、政治学・社会学における「公共圏—親密圏」論、「リスク社会」論、歴史学における「ソシアビリテ」「集い」「アソシエーション」論等々）が、それはソーシャル・キャピタル論がグローバリゼーションの中から生まれ、そして受容されたからだろう。とするならソーシャル・キャピタル論をグローバリゼーションという視点からその思想的・政策的意義を批判的に評価するという方法が有効であると思われる。

【参考文献】

- 青木孝平 2002 『コミュニタリアニズムへ』社会評論社。
- 足立幸男・森脇俊雅（編） 2003 『公共政策学』ミネルヴァ書房。
- Baron, S. et al(eds.) 2000 Social Capital, Oxford UP.
- フクヤマ、F 1996 『「信」なくば立たず』（加藤寛訳）三笠書房（原典1995年）。
- 藤原保信 1993 『自由主義の再検討』岩波書店。
- ギデンズ、A 2003 『第三の道とその批判』（今枝・干川訳）晃洋書房（原典2000年）。
- 神野直彦 2005 「ポスト工業化時代の都市ガバナンス」（植田他編、2005）
- 鹿毛利枝子 2002 「「ソーシャル・キャピタル」をめぐる研究動向（一）」『法学論叢』第151巻、第3号。
- 鹿毛利枝子 2003 「「ソーシャル・キャピタル」をめぐる研究動向（二）・完」『法学論叢』第152巻、第1号。
- 菊幸一ほか（編著） 2006 『現代スポーツのパースペクティブ』大修館書店。
- 菊池理夫 2007 『日本を甦らせる政治思想』講談社。
- 黒須 充 2006 「総合型地域スポーツクラブの理念と現実」（菊ほか、2006）
- 宮川公男 2004 「ソーシャル・キャピタル論」（宮川・大守、2004）
- 宮川公男・大守隆（編） 2004 『ソーシャル・キャピタル』東洋経済新報社。
- 内閣府国民生活局 2003 『ソーシャル・キャピタル』国立印刷局。
- パットナム、R 2001 『哲学する民主主義』（河田潤一訳）NTT出版（原典1993年）。
- パットナム、R 2004 「ひとりでボウリングする」（宮川・大守 2004）
- パットナム、R 2006 『孤独なボウリング』（坪内康文訳）柏書房（原典2000年）。
- 酒井隆史 2001 『自由論』青土社。
- 坂本治也 2003 「パットナム社会資本論の意義と課題」『阪大法学』第52巻、第5号。
- 辻中 豊 2003 「政策過程とソーシャルキャピタル」（足立・森脇 2003）
- 植田和弘他（編） 2005 『都市のガバナンス（岩波講座 都市の再生を考える 第2巻）』岩波書店。
- 宇賀 博 1995 『コミュニタリアニズム』晃洋書房。
- 山内直人 2004 『NPO入門（第2版）』日経新書。
- 山岸俊男 1999 『安心社会から信頼社会へ』中公新書。